

最近の三重県内経済情勢について

(県内経済情勢報告)

平成 28 年 10 月 25 日



東海財務局


津財務事務所

1. 総論




三重県内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用環境等が改善するなかで、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続くことが期待される。ただし、引き続き海外景気の下振れリスクや為替の動向のほか、労働力不足による供給制約などに注視していく必要がある。

【総括判断】

項目	28年7月判断	28年10月判断	前回との比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかな回復の動きに足踏みがみられる	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している		消費は持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、生産は輸送機械や電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直しており、雇用は引き続き改善している。

【主要項目の判断】

項目	28年7月判断	28年10月判断	前回との比較
消費	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	
生産	一部の業種に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	改善している	改善している	

(注) 28年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

2. 各論

最近の三重県内経済情勢における各項目の動向は、以下のとおりとなっている。

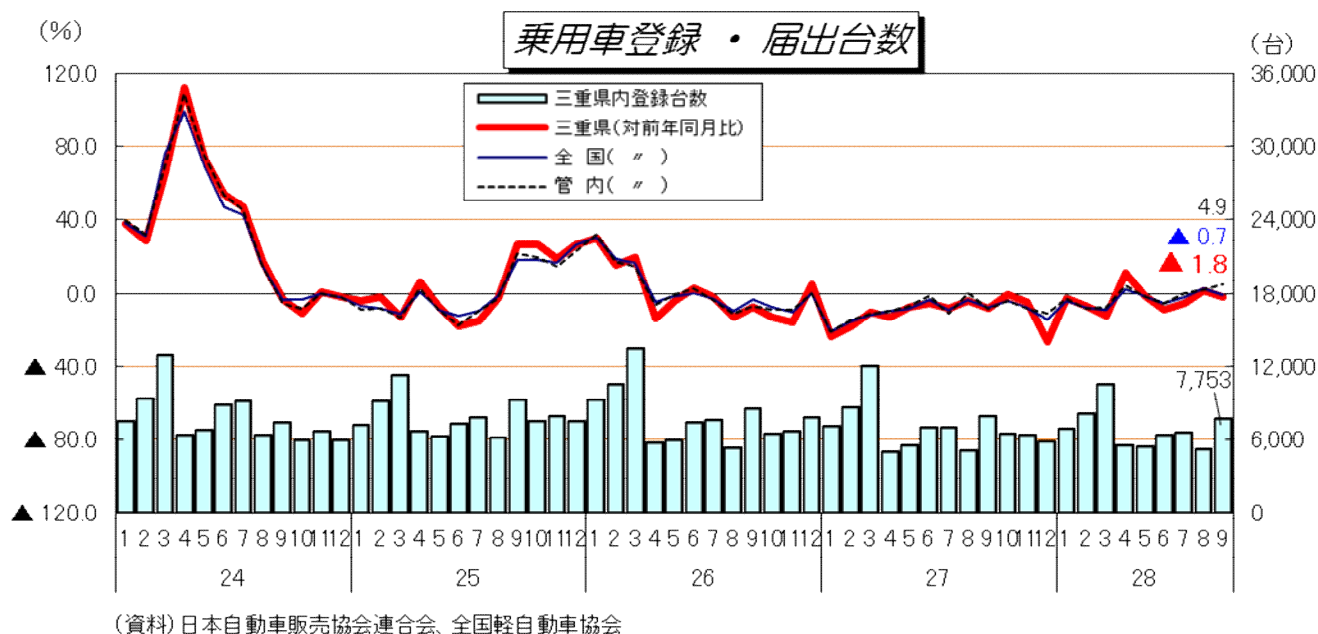
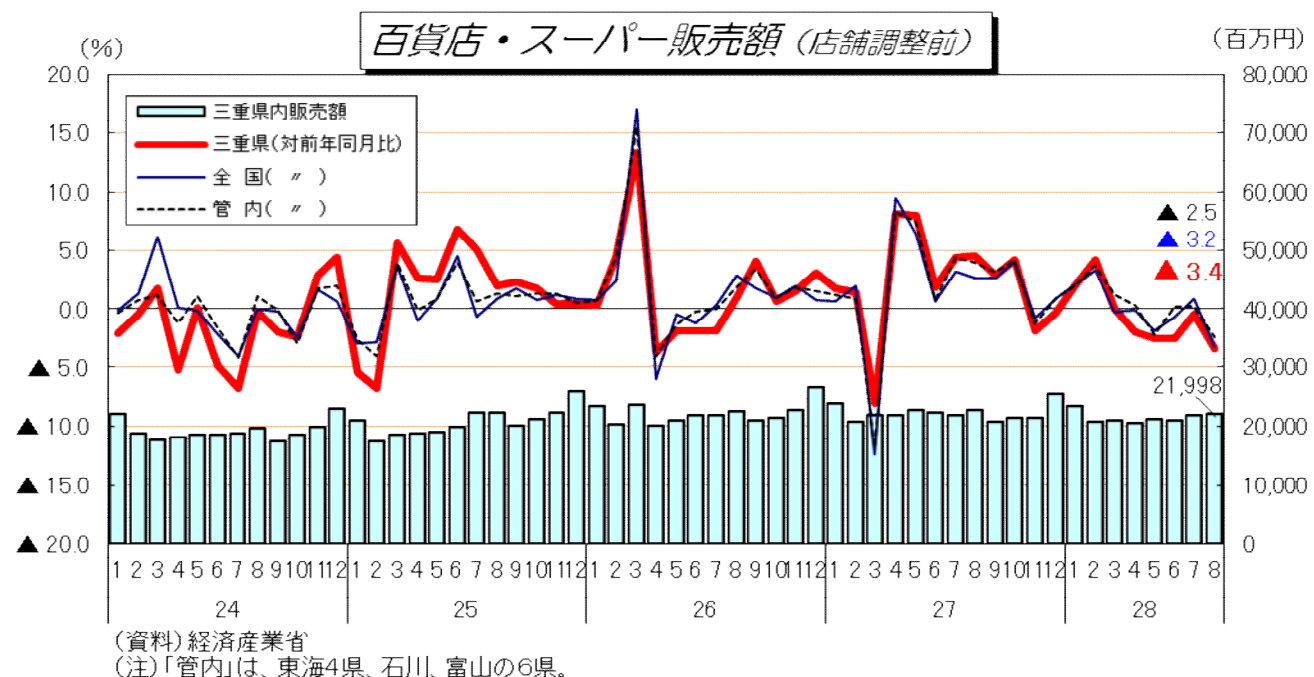
【主要項目】

消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

百貨店・スーパー販売は、衣料品では、猛暑の影響により秋物衣料の立ち上がりが不調なことなどから前年を下回っているほか、飲食料品では、天候不順に伴う生鮮食品の品揃え不足などにより前年を下回っていることから、全体でも前年を下回っている。

乗用車販売は、普通自動車を持ち直しているほか、軽自動車も下げ止まりつつあることから、全体でも下げ止まりつつある。

主要観光施設の入込客は、伊勢志摩サミットの開催効果などから、前年を上回っている。



生産は、緩やかに持ち直している。

輸送機械は、自動車では、小型車が国内向け、輸出向けとも増加しているほか、軽自動車も増加に転じていることから、全体では緩やかに持ち直している。造船では、受注が底堅く推移していることから、おおむね横ばいとなっている。

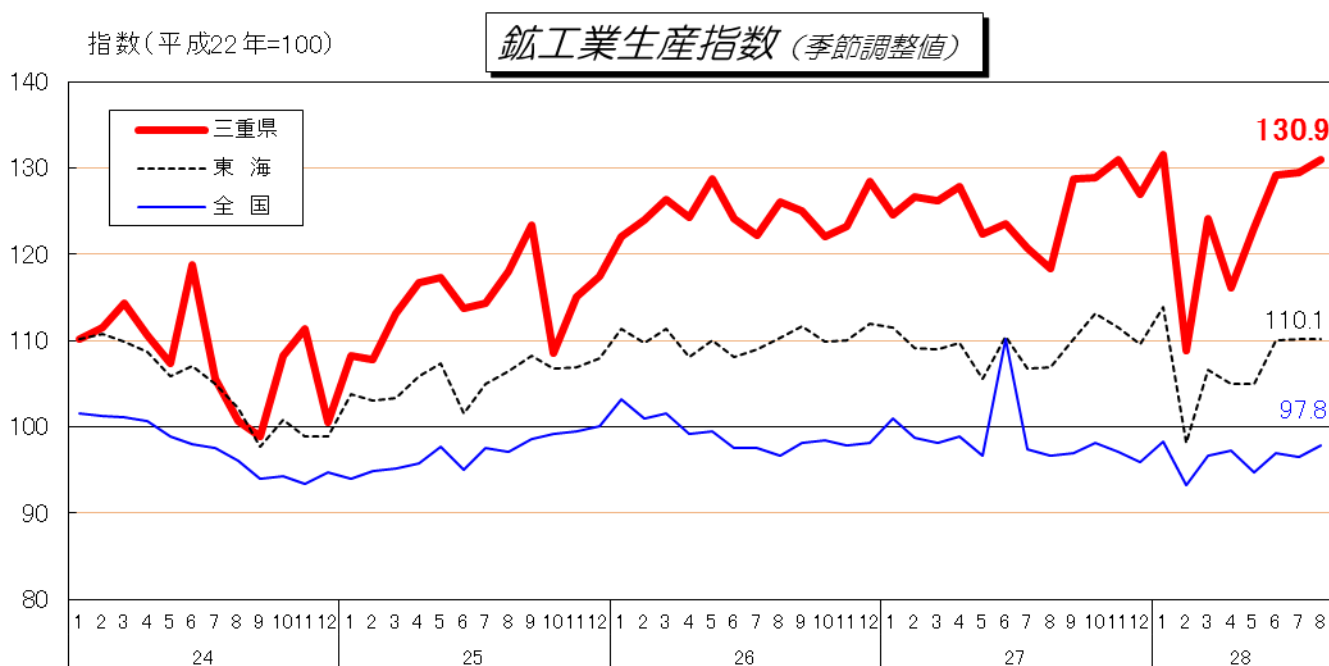
電子部品・デバイスは、半導体集積回路(メモリ)では、スマートフォン向けなど、フラッシュメモリを中心に増加している。液晶表示装置では、大型パネル・中小型パネルともに、弱い動きとなっている。

はん用・生産用・業務用機械は、海外受注が米国やアジア向けで低調となっているものの、国内受注が底堅く推移していることから、おおむね横ばいとなっている。

電気機械は、弱含んでいる。

石油化学は、緩やかに増加している。

石油精製は、おおむね横ばいとなっている。



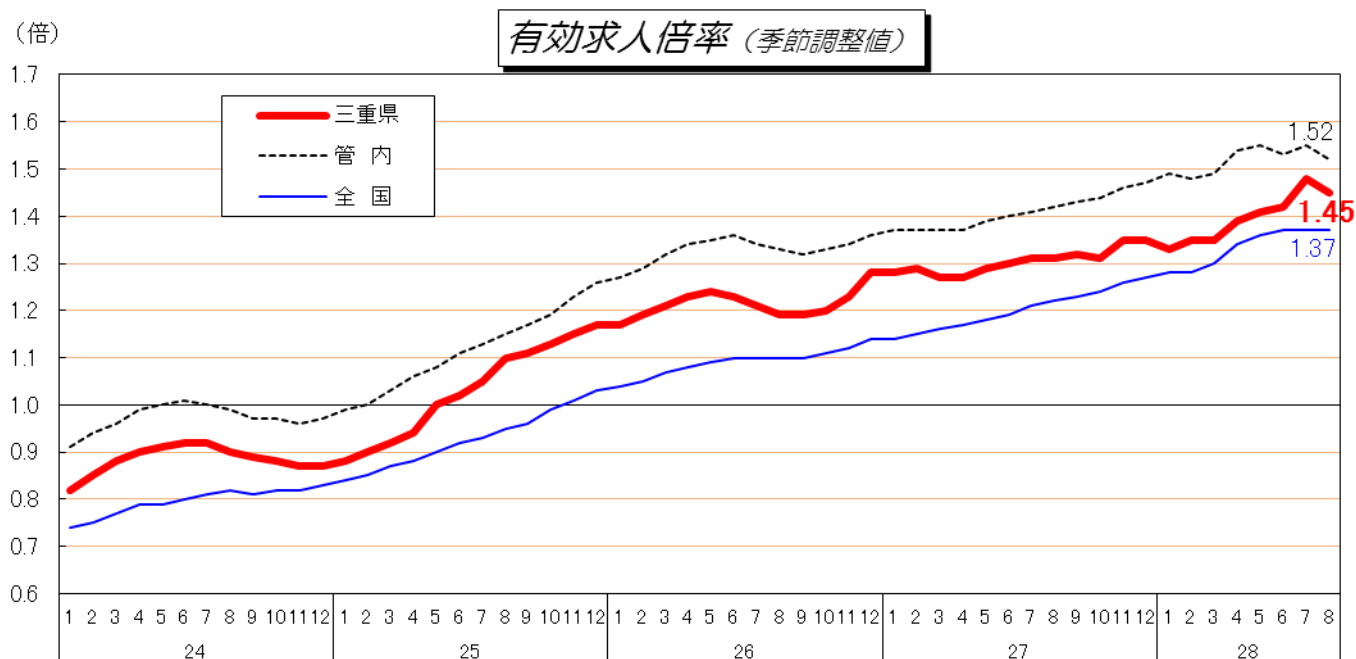
(資料)経済産業省、中部経済産業局、三重県

(注)「東海」は、愛知、岐阜、三重の3県。

雇用情勢は、改善している。

有効求人倍率は、有効求職者数が減少し、有効求人数が増加していることから、上昇している。

所定外労働時間は、前年を下回っている。



(資料)厚生労働省、三重労働局

(注)「管内」は、東海4県

【その他の項目】

項目	28年7月判断	28年10月判断
住宅	前年を上回っている	前年を上回っている
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている
物価	前年比マイナスとなっている	前年比マイナスとなっている
企業倒産	件数は前年を下回っており、負債総額は前年を上回っている	件数、負債総額ともに前年を下回っている
企業の景況感	現状判断は「下降」超 先行きは「下降」超幅が縮小する見通し	現状判断は「下降」超 先行きは「上昇」超に転じる見通し
企業収益	28年度通期は減益見通し	28年度通期は減益見通し
設備投資	28年度通期は減少見通し	28年度通期は減少見通し

3. 県内景気に関する地域の声

- (1) 飲食料品のうち、精肉は、様々な価格帯の商品を用意し多様なニーズに応えられていることで売上が好調なもの、野菜は、天候不順の影響で、単価が高くなったことよりも、よい商品が入荷できなかったことにより、売上が減少している。

(小売業)

- (2) 伊勢志摩サミット開催に伴うメディア露出によるPR効果などから、訪問者数が大幅に増加しているなか、個人旅行客向け誘客マップの作成など、当地域の知名度向上に向けた各種取組みにより、外国人訪問者数も増加している。

(地方公共団体)

- (3) 中国系メーカーにおいてもスマートフォンのメモリ大容量化が進み、予測を大幅に上回るペースで需要が高まっていることなどから、供給が追いついておらず、すべての出荷先のニーズに100%応えきれていない。

(情報通信機械器具製造業)

- (4) 好立地な居抜き物件が多数あり、積極的に出店していくチャンスであるが、人がまったく集まらないことから、思うように出店できないのが実情である。

(外食サービス業)

- (5) 女性が働きやすい職場環境づくりとして、本社近隣の保育所と協定を結び、社員の子どもが優先して入所できる企業枠を確保しているほか、育児中の社員が、働ける時間だけ勤務することができるパートタイム勤務制度を設けている。

(運輸業)

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 津財務事務所 財務課

TEL (059) 225-7222 (ダイヤル)

2. 県内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<http://tokai.mof.go.jp/tu.htm>